

2012年 新春号

Go Up Japan

変化の兆しを窺う 日本株式市場



Humanilation — 信頼のきずな



水戸証券株式会社

商号等 / 水戸証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号 加入協会 / 日本証券業協会 (社)日本証券投資顧問業協会

☆ 投資に関するお知らせ

「重要な注意事項」

リスクについて

- ・国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(以下「上場有価証券等」といいます。)の売買にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等(以下「裏付け資産」といいます。)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される(できる)旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、新株予約権、取得請求権が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。
- ・新規公開株式、新規公開の投資証券についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等の費用について

I 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等

- ・国内上場有価証券等(株式、転換社債型新株予約権付社債等)の売買にあたっては、約定代金に対して最大1.2075%(税込み)(手数料金額が2,625円(税込み)に満たない場合には、2,625円)の売買手数料をいただきます。

II 外国金融商品市場等に上場されている株式等

①国内取次ぎ手数料

- ・約定代金に対して最大0.8400%(税込み)の売買手数料をいただきます。
※上記手数料のほか、海外の取次金融証券取引業者に支払う手数料(実費相当額)が加算される場合があります。

②外国金融商品市場等における手数料

- ・外国証券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の諸費用が発生します。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

③外国証券の口座管理料

- ・外国証券をお預りする場合には、1年間に3,150円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、一部商品においては、口座管理料をいただかないものもあります。

III その他

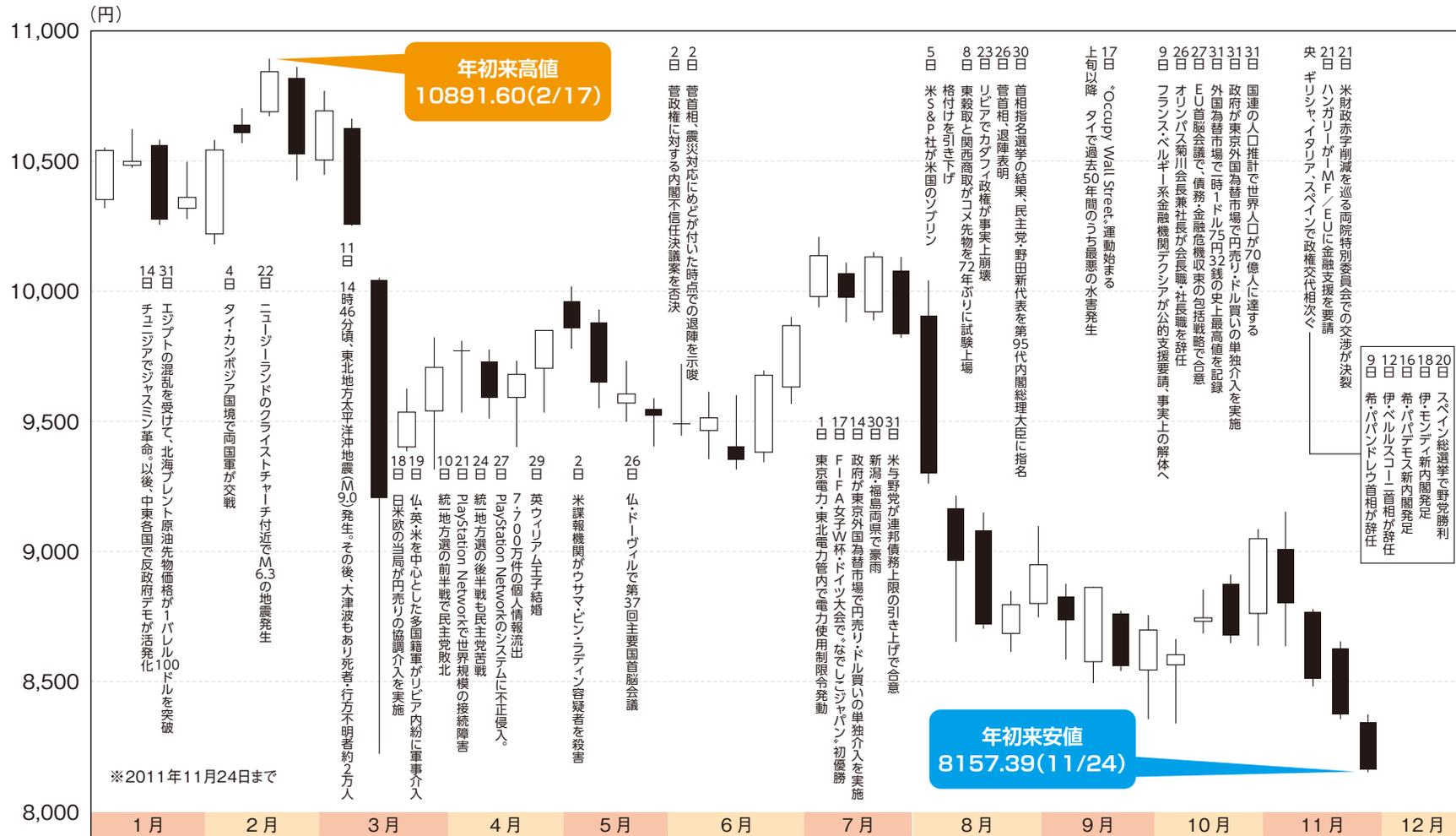
- ・上場有価証券等を募集等により取得する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・上場有価証券等を当社との相対取引により購入する場合は、お客様と当社が協議のうえ決定した手数料をいただきます。

この資料は投資の判断となる情報の提供を目的とし、ご紹介する銘柄等の勧誘を行う場合があります。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本資料は信頼できる各種データに基づき作成したのですが、正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における弊社判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。水戸証券もしくは水戸証券の役職員が、記載されている証券について、自己売買または委託取引を行うことがあります。水戸証券は、記載されている企業に対して、引き受け等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。なお、投資にあたっては、当該商品等の契約締結前交付書面、投資信託説明書(目論見書)や目論見書補完書面等をよくお読みください。



2011年の歩み (日経平均株価:週足:ザラ場値ベース)



(出所)各種資料より当社作成

◇この資料は各種のデータに基づき作成したのですが、投資に当たりましては投資家ご自身で判断されますようお願いいたします。



テクニカル分析で見る日経平均株価(月足)



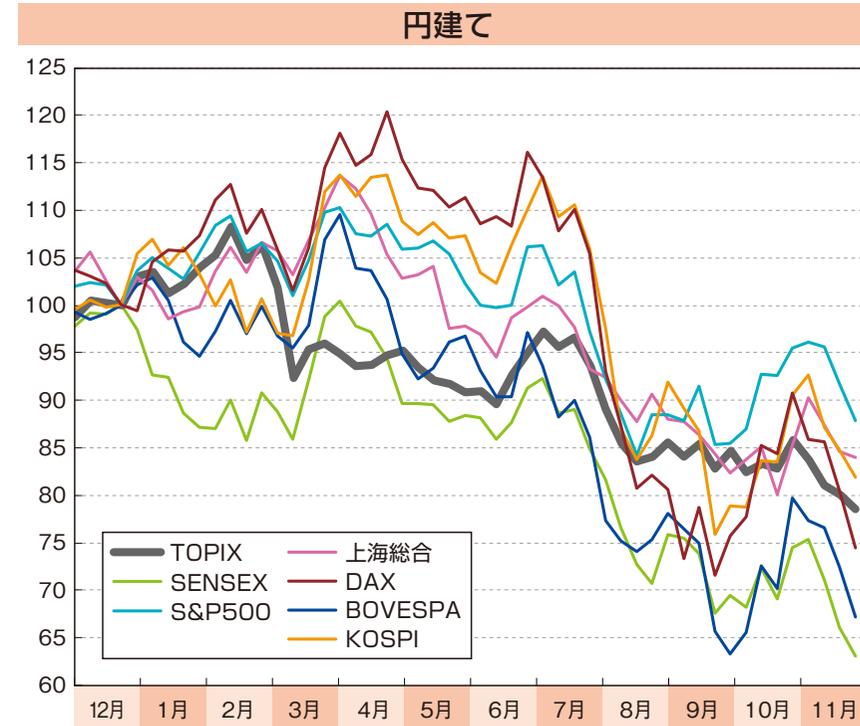
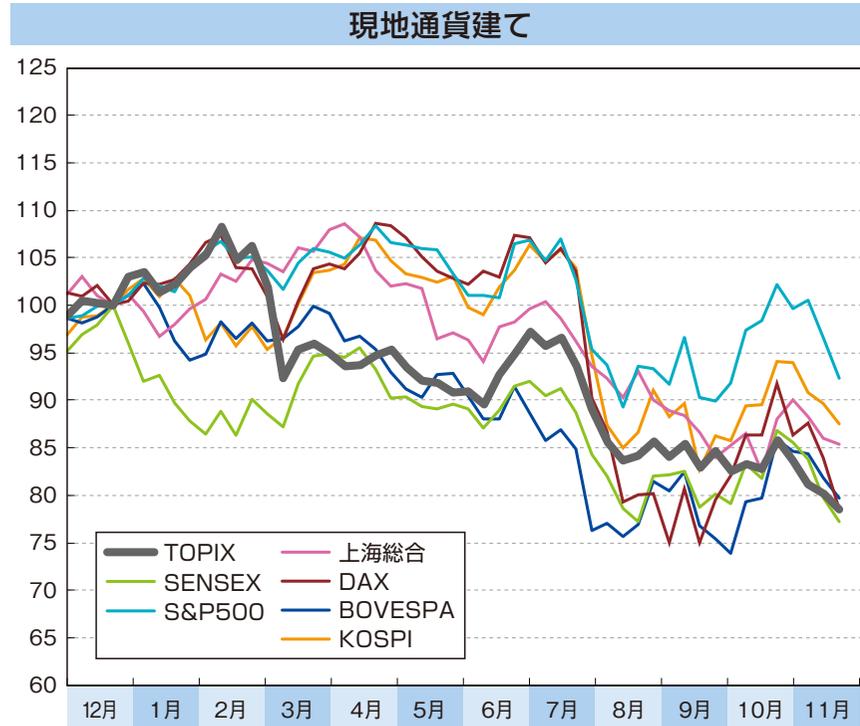
(出所) QUICKより当社作成

2010年8月から上昇傾向にあった日経平均株価は、2011年2月を高値に反落に転じた格好となりました。24カ月移動平均線と12カ月移動平均線はおおよそ横ばい傾向となっているものの、60カ月移動平均線は下落傾向となっています。日経平均株価は2011年11月24日現在、2009年3月～2010年4月までの上昇幅(4,284円)に対する76.4%押し(8,067円)付近まで迫っており、この水準を下回ってきた場合は下への圧力が強まりやすい状況となっています。下値の目処としては、①2003年4月安値(7,607円)や、②2009年3月安値(7,054円)を付けるまでもみ合っていた際の下限(8,000円～7,500円)近辺を想定しています。上値の目処については、当面は24カ月移動平均線辺りだと考えていますが、これを上回ってくることがあれば、2011年2月高値(10,857円)を目指す展開も意識されそうです。

◇この資料は各種のデータに基づき作成したのですが、投資に当たりましては投資家ご自身で判断されますようお願いいたします。



震災の影響が色濃い2011年の日本株 ～夏場以降は底堅さも～



各株価指数を、2010年末値を100として指数化。2011年11月24日現在。(出所)各種資料より当社作成

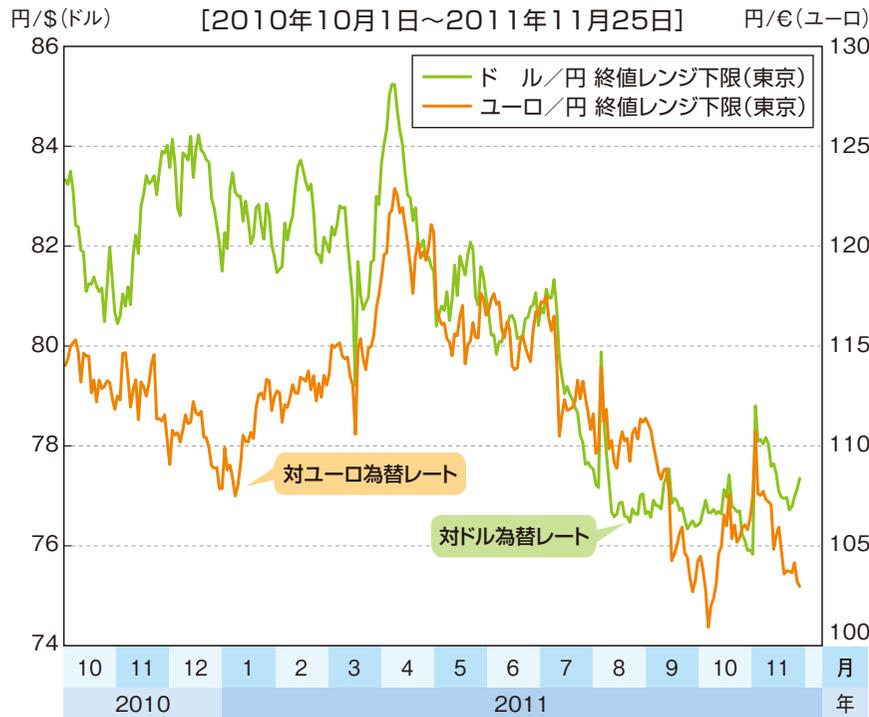
- ◎2011年の主要国株価指数は、総じて厳しい展開となりました。先進国を中心にますますのスタートを切った格好でしたが、まず日本株(TOPIX)が3月11日の大震災で急落。その後、欧州財政問題の深刻化、米国財政問題の浮上、主要国投資家のリスク回避と継続的な利上げによる新興国経済のスローダウン懸念などを背景に、各国とも波乱相場に巻き込まれる状況となりました。
- ◎上記7株価指数の中で、日本株は現在現地通貨ベースで最下位争い中と苦戦。しかし夏場の世界株安以降、ボラティリティの低さが目立っており、上がらないが大きく下げない格好となっています。
- ◎円ベースの成績を見ると、円高でインド・ブラジルを筆頭に海外市場のパフォーマンスは割り引かれ、日本株の成績は見かけ(現地通貨ベース)ほど苦戦していないことが判ります。

◇この資料は各種のデータに基づき作成したのですが、投資に当たりましては投資家ご自身で判断されますようお願いいたします。



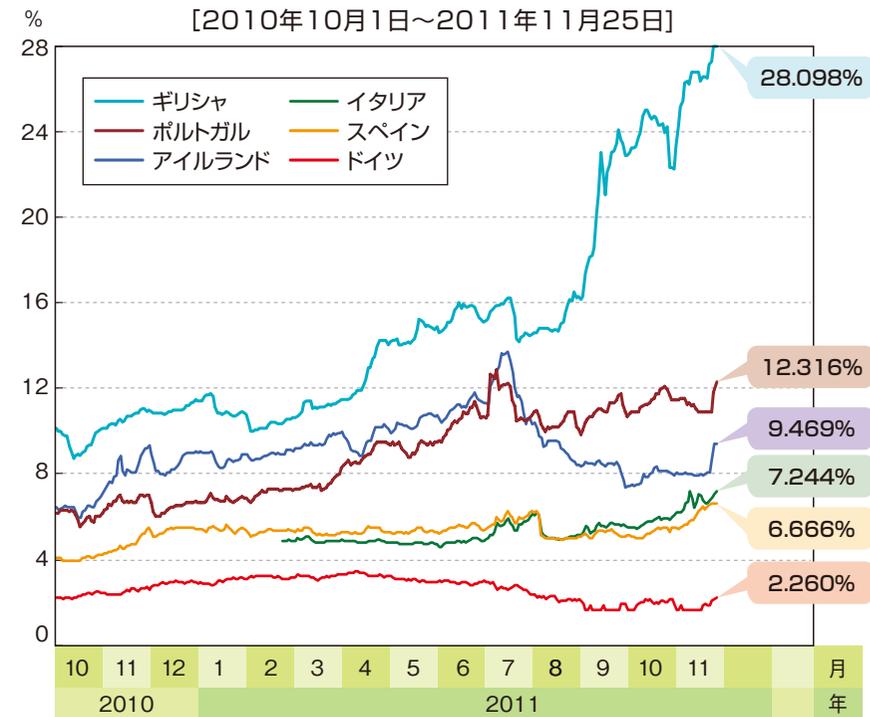
対ユーロでなお残る円高リスク

図表1 対ドル・ユーロ為替レート



(出所)QUICKのデータから当社作成

図表2 欧州6カ国の10年国債利回り



(出所)ブルームバーグ、QUICKのデータから当社作成

円の為替レートは10/31早朝の海外市場で1ドル75円32銭の戦後最高値をつけましたが、同じ10/31に政府・日銀が2011年で3回目の円売り介入を実施したことから同日の東京市場の終値は78円80銭となりました。11月下旬にかけては76～77円台で推移しています。

一方、円の為替レートは、欧州債務問題が深刻さを増した8月上旬に1ユーロ110円を切った後も円高が止まらず、10/4早朝の海外市場で1ユーロ100円76銭と2001年6月以来10年4カ月ぶりの円高となりました。11月下旬現在も102円台の円高水準にあります(図表1)。

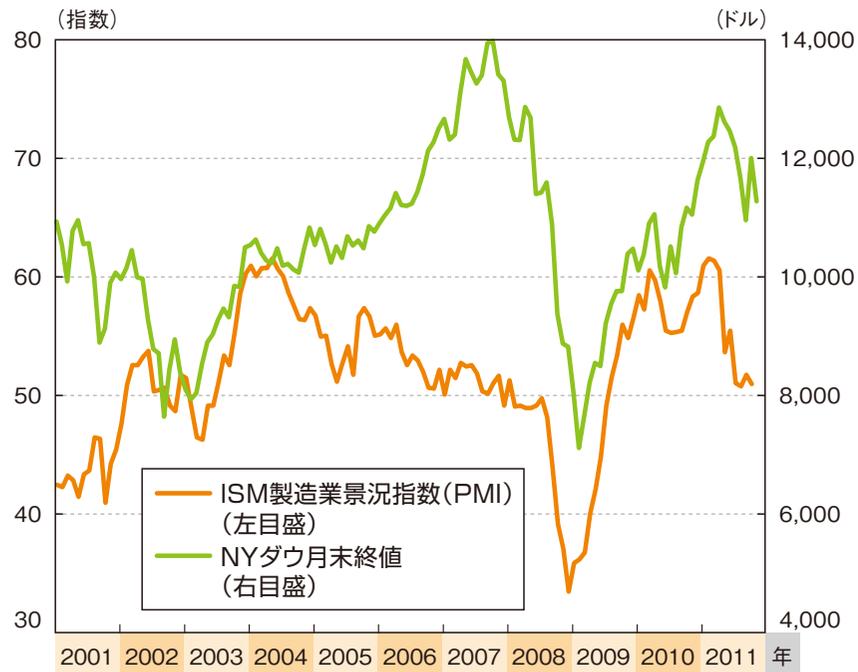
すでに金融支援を要請したギリシャ、アイルランド、ポルトガルに続いて、経済規模がユーロ圏3位のイタリアの10年国債利回りが7%を超えたほか、同4位のスペイン国債の利回りも上昇(図表2)。さらに2011年11月に入り、フランスやドイツへも波及する動きとなっており、市場の関心は欧州債務問題に集中しています。

◇この資料は各種のデータに基づき作成したのですが、投資に当たりますは投資家ご自身で判断されますようお願いいたします。



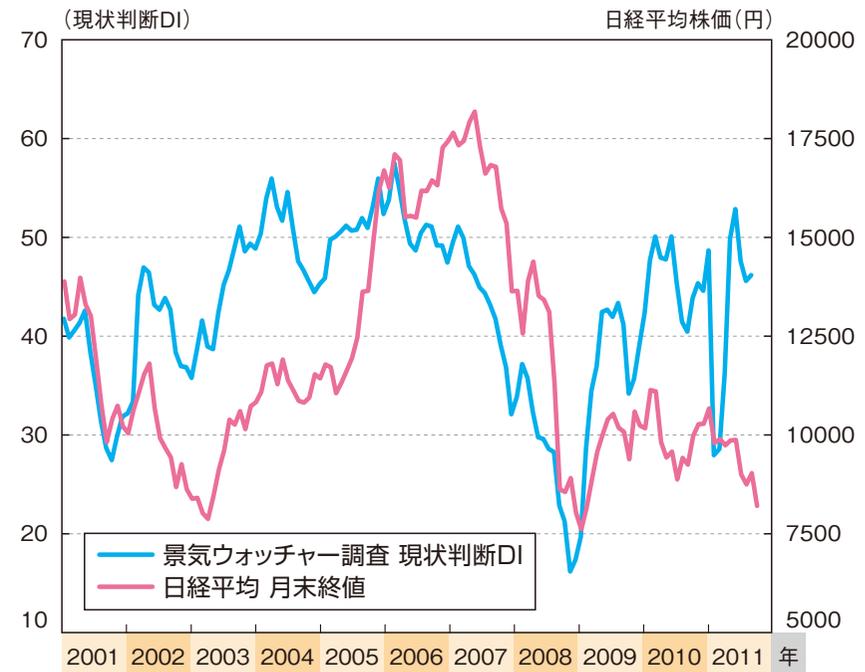
日米の景況感が足踏み傾向

ISM製造業景況指数とNYダウ



(出所)ブルームバーグのデータから当社作成。
(注)PMIは2011年10月まで。NYダウの2011年11月は11/25終値。

景気ウォッチャー調査と日経平均株価



(出所)内閣府のデータから当社作成。
(注)日経平均株価の2011年11月は11/25終値。

日米の景況感の足踏み傾向が続いています。全米供給管理協会(ISM)の製造業景況指数は、2011年2月に61.4へ上昇した後4月まで60を上回っていましたが、5月に60を下回り、10月は50.8と景気上昇・下降の分かれ目とされる50に近づいています。一方、内閣府が公表している「景気ウォッチャー調査」の現状判断DIは、東日本大震災で大きく落込んだ2011年3月の27.7から7月の52.6へ回復しましたが、9～10月は45台となっています。

2つの景況感指数は株価との密接な関係が観察されることから、それぞれの指数の今後の推移が注目されます。

◇この資料は各種のデータに基づき作成したのですが、投資に当たりましては投資家ご自身で判断されますようお願いいたします。



2012年は主要国で政権選挙ラッシュ

- ◎ 2012年は、下記のような国々で政権選挙などが予定されています。当該国の選挙前年は、与党の景気対策などを受けて株式市場の堅調推移が目立つ状況。しかし、選挙当年の株式市場の動きは思わしくありません。前年のハードルが高くなった上、材料出尽くしや選挙結果による不測のリスクに対する警戒心などが背景と思われます。また選挙翌年は、政治的不安要素の消滅もあって概ね順調な推移に回復することが多いようです。
- ◎ 現在、マーケットの焦点は欧米先進国を中心とした財政赤字問題。政治の果たす役割は大きいですが、世界的な景気鈍化・民間需要の縮小が懸念される状況下での財政再建(=政府支出削減or増税)は一層の景気圧迫・雇用環境悪化に繋がりがかねず、各国とも与党に手詰まり感が否めない状況。選挙を睨み、2011年以上に与野党間での政治的合意成立に時間を浪費し、経済問題の解決が遅れるリスクを考慮しておく必要があります。

2012年に予定されている主要国の政権選挙スケジュール

国・地域	イベント	任期	投票予定日
中華民国(台湾)	総統選挙	4年	1月14日
ロシア連邦共和国	大統領選挙	6年	3月4日
フランス共和国	大統領選挙	5年	第一回投票=4月22日 決選投票=5月6日
アメリカ合衆国	大統領選挙	4年	一般投票=11月6日 選挙人投票=12月17日
大韓民国	大統領選挙	5年	李明博大統領の任期は2013年2月24日までであり、任期満了日の70日~40日前に直接選挙を実施の見込み。
中華人民共和国	共産党大会	-	第18次共産党全国代表大会で、胡錦濤総書記・国家主席の後継者が選出される見込み。開催時期は未定だが、第16次は2002年11月、第17次は2007年10月に開催された。

(出所)各種資料より当社作成

政権選挙年の株価指数騰落状況

	直近3回平均	直近4回平均
台湾・加権指数	▲28.5%	▲12.9%
露・RTS指数	▲27.5%	+14.9%
仏・CAC40指数	▲11.0%	-
米・NYダウ	▲12.3%	▲2.7%
韓・KOSPI	▲6.1%	-
中国:上海総合指数	+36.5%	-

政権選挙翌年の株価指数騰落状況

	直近3回平均	直近4回平均
台湾・加権指数	+33.6%	+29.7%
露・RTS指数	+97.2%	+97.4%
仏・CAC40指数	▲1.0%	-
米・NYダウ	+3.7%	+8.4%
韓・KOSPI	+12.7%	-
中国:上海総合指数	▲19.7%	-

※ 各指数の年間騰落率の平均値

(出所)各種資料より当社作成

◇この資料は各種のデータに基づき作成したのですが、投資に当たりましては投資家ご自身で判断されますようお願いいたします。

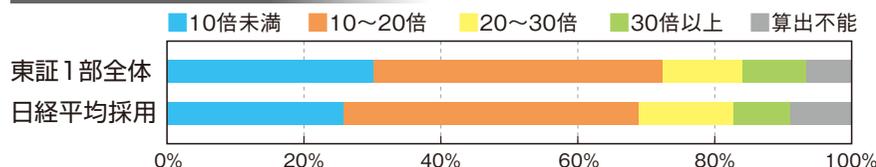


日本株のバリュエーションと信用取引の需給動向

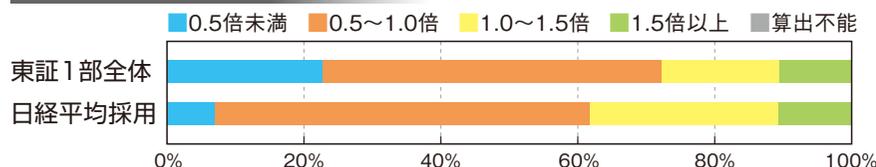
11月24日時点の東証1部および日経平均株価の予想PER、PBR、予想配当利回りの分布状況を下のグラフにまとめました。欧州債務問題に対する警戒感を背景に、東証1部企業の約3割が予想PER10倍未満、約7割がPBR1倍割れとなっています。

また予想配当利回り(11月24日:2.32%)と長期金利(同:0.995%)の格差が拡大するなど、バリュエーション面からは日本株の割安感が強まっています。

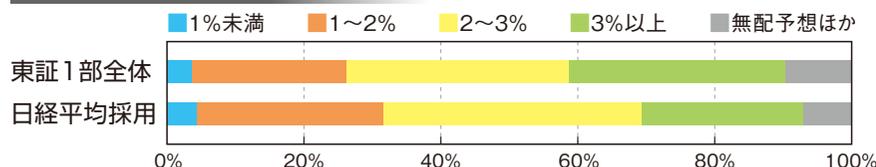
予想PERの分布



実績PBRの分布



予想配当利回りの分布



予想は日経ベースで、各種データは11月24日時点。(出所)QUICKより当社作成

TOPIX と 三市場信用倍率

期間：2008年1月～2011年11月24日(信用倍率は11月18日まで)



(出所)QUICKより当社作成

上のグラフは、TOPIXと三市場の信用倍率(金額ベース)の推移を示したものです。これによれば、足下の信用倍率はおよそ2~3倍で推移しており、信用取引の買い残高が上値を抑えやすい状況です。2008年のリーマン・ショック後の1倍割れほど投資センチメントは悪化していませんが、現状の需給環境からは底打ち時期を見出しにくいのも確かです。

日本株のバリュエーション上の魅力度は高まる一方、海外投資家の売りと共に、信用需給が上値を抑える要因ともなっています。当面の株価を展望する上では、バリュエーション面だけでなく、株式市場の需給動向も確認する必要があります。

◇この資料は各種のデータに基づき作成したのですが、投資に当たりましては投資家ご自身で判断されますようお願いいたします。



相関係数から分散投資を考える

2011年は11月24日現在、投資という観点からすると厳しい年であったと言わざるを得ません。未曾有の大震災や欧州債務危機の深刻化、タイの洪水と予想もしていなかった事態が次々と日本企業を襲い、日本の株式市場も冴えない状況となりました。そこで再度、分散投資について考えてみるべく、代表的な各指標と日経平均株価・TOPIXの相関係数を見てみたいと思います。

相関係数とは

−1から+1までの値を取り、2つの資産の値動きにどのような関係があるかを数値化したもの。−1に近いほど反対の動きをする逆相関、+1に近いほど同じ動きをする順相関と呼ばれる。リスク分散効果を狙うのであれば、−1に近いほど効果が高いと言われている。ただし、計測期間によっても、数値は変わってくるので、その点は注意が必要。

あくまでも、この計測期間での結果ですが、やはり金はリスクを分散する上では有効だと考えられます。VIXについては金に次ぐ逆相関となっており、今後分散投資の候補として注目できそうです。また、日米のREIT指数は株式指数と順相関に近い関係にあるようだということも読み取ることができます。

日経平均株価・TOPIXと各指数・指標の相関係数(2006年11月～2011年11月までの月足)

	日経平均	TOPIX	NYMEX Gold	WTI	CRB Index	MSCI Kokusai Index USD	REIT指数	UNITED STATES	VIX
日経平均	1.00	0.99	-0.68	0.09	0.45	0.85	0.97	0.96	-0.48
TOPIX	0.99	1.00	-0.73	0.05	0.42	0.80	0.97	0.95	-0.36
NYMEX Gold ^{注1} (金)	-0.68	-0.73	1.00	0.33	0.04	-0.26	-0.63	-0.56	-0.22
WTI ^{注2} (原油)	0.09	0.05	0.33	1.00	0.88	0.48	-0.01	0.15	-0.60
CRB Index ^{注3} (商品総合)	0.45	0.42	0.04	0.88	1.00	0.74	0.39	0.51	-0.52
MSCI Kokusai Index USD ^{注4} (海外株式)	0.85	0.80	-0.26	0.48	0.74	1.00	0.82	0.87	-0.70
REIT指数 ^{注5} (日本REIT)	0.97	0.97	-0.63	-0.01	0.39	0.82	1.00	0.95	-0.40
UNITED STATES ^{注6} (米国REIT)	0.96	0.95	-0.56	0.15	0.51	0.87	0.95	1.00	-0.48
VIX ^{注7} (VIX指数)	-0.48	-0.36	-0.22	-0.60	-0.52	-0.70	-0.40	-0.48	1.00

※2011年11月24日現在まで。(出所)QUICK Astra Managerより当社作成

注1) ニューヨーク金先物(中心限月)。ドル建て。

注2) 米国の代表的な原油先物(期近物)。欧州のブレント、アジアのドバイとともに世界の三大指標原油とされている。ドル建て。

注3) 米国と英国の各商品取引所で取引されている先物取引価格から算出される国際商品指数。ドル建て。

注4) 米MSCI Incが算出・公表しているグローバルな株価指数。日本を除く先進国(23カ国)の上場企業で構成。ドル建て。

注5) 東証に上場するREIT全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数。円建て。

注6) 米FTSE社が算出・公表している米国REIT指数。ドル建て。

注7) 「ボラティリティ・インデックス」の略称。アメリカのシカゴ・オプション取引所がS&P500を対象とするオプション取引の値動きを元に算出・公表。米株式相場の上下へのブレ幅の大きさを確率的な期待値で示し、投資家心理を反映していると言われる。ドル建て。

◇この資料は各種のデータに基づき作成したのですが、投資に当たりましては投資家ご自身で判断されますようお願いいたします。



投資の利回り計算に便利…複利計算表

毎年どれだけの運用成績を残せば、何年後には投資資金が何倍(何分の一)になる。そういった物差しが自分の中にあれば、無意味な取引や、思うように資金が増えていかないような錯覚にとられることも避けることが出来そうです。複利計算表は、複利計算の結果(倍率)を利率と年数で早見表にしたものです。複利計算の簡単な決まりを知っておけば、投資の利回り計算に便利です。

プラスのケース

年\率	5%	10%	15%	20%	30%
1	1.050	1.100	1.150	1.200	1.300
2	1.103	1.210	1.323	1.440	1.690
3	1.158	1.331	1.521	1.728	2.197
4	1.216	1.464	1.749	2.074	2.856
5	1.276	1.611	2.011	2.488	3.713
6	1.340	1.772	2.313	2.986	4.827
7	1.407	1.949	2.660	3.583	6.275
8	1.477	2.144	3.059	4.300	8.157
9	1.551	2.358	3.518	5.160	10.604
10	1.629	2.594	4.046	6.192	13.786
15	2.079	4.177	8.137	15.407	51.186
20	2.653	6.727	16.367	38.338	190.050
25	3.386	10.835	32.919	95.396	705.641
30	4.322	17.449	66.212	237.376	2619.996
35	5.516	28.102	133.176	590.668	9727.860

マイナスのケース

年\率	▲5%	▲10%	▲15%	▲20%	▲30%
1	0.950	0.900	0.850	0.800	0.700
2	0.903	0.810	0.723	0.640	0.490
3	0.857	0.729	0.614	0.512	0.343
4	0.815	0.656	0.522	0.410	0.240
5	0.774	0.590	0.444	0.328	0.168
6	0.735	0.531	0.377	0.262	0.118
7	0.698	0.478	0.321	0.210	0.082
8	0.663	0.430	0.272	0.168	0.058
9	0.630	0.387	0.232	0.134	0.040
10	0.599	0.349	0.197	0.107	0.028
15	0.463	0.206	0.087	0.035	0.005
20	0.358	0.122	0.039	0.012	0.001
25	0.277	0.072	0.017	0.004	0.000
30	0.215	0.042	0.008	0.001	0.000
35	0.166	0.025	0.003	0.000	0.000

株式投資では、売買を重ねるにつれて利益が膨らむ可能性がある反面、大きな損失を被る可能性もあります。上の表の左側、年\率を、回\率と読み替えば、売買の方針や目的を決める時に参考となりそうです。また、投資では思った方向と逆に行く場合もあります。右図はマイナスの運用が続いた場合のケースを表にしました。マイナスが拡大する前に迅速な判断が理想なのは言うまでもありません。

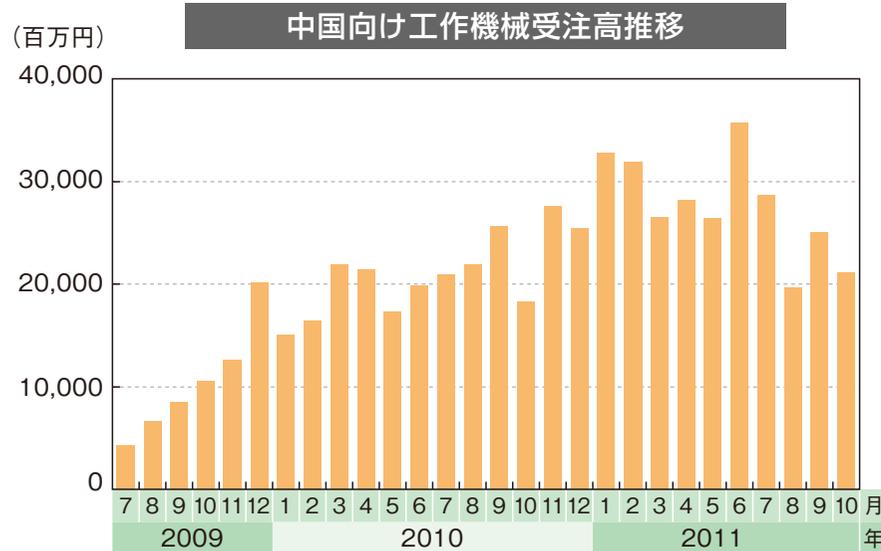
※複利計算表には投資資金が2倍(半分:0.5)になる目途として、“2”“(0.5)”に近い数値に網掛けをしています。

◇この資料は各種のデータに基づき作成したのですが、投資に当たりましては投資家ご自身で判断されますようお願いいたします。

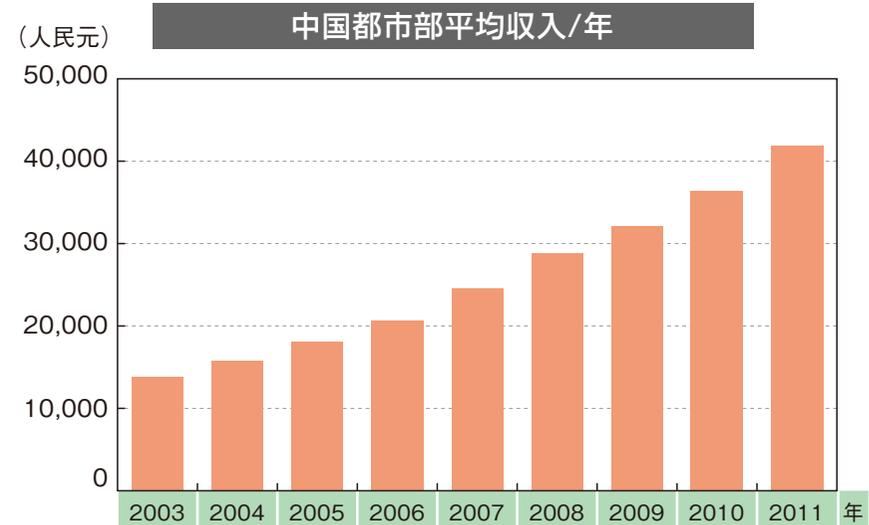


中国の機械化・自動化投資は長期で拡大が続こう

中国は近年において、人件費高騰を背景に生産の機械化・自動化投資が始まりましたが、今後も長期で拡大傾向が続くと思われまます。「一人っ子政策」により、労働力人口は2015年頃にピークを迎えると言われており、労働需給がひっ迫することで、人件費上昇圧力が高まると考えられるためです。足下は、インフレ抑制に伴う金融引締めの影響で、機械化・自動化投資が後退していますが、金融が緩和の方向に向かえば、回復に転じると予想されます。日系機械メーカーへのヒアリングによれば、顧客の投資意欲は依然高い模様です。



(出所)日本工作機械工業会資料より当社作成



(出所)Bloombergより当社作成、2011は当社推定

参考銘柄

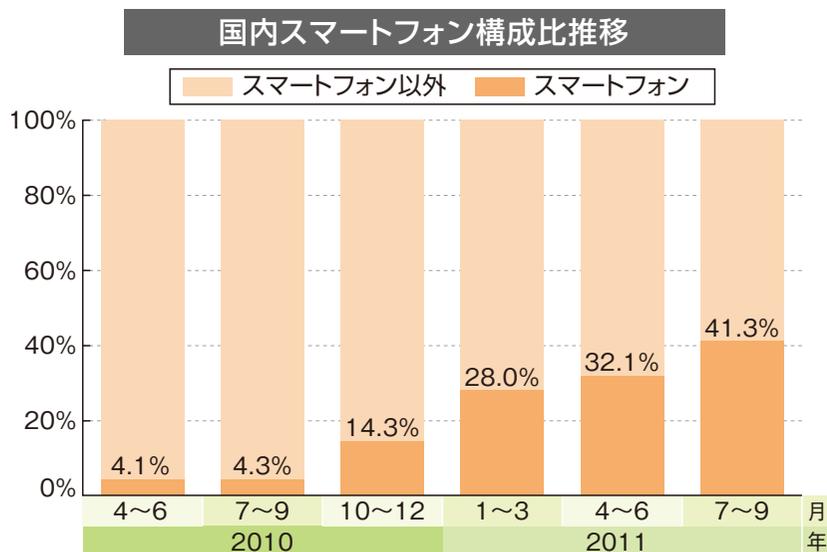
コード	銘柄	コメント
6143	ソディック	放電加工機の中国シェアは約50%。中国向けは11年6月頃から需要が弱含み始めた。春節明けの需要に期待。
6273	SMC	2000年に工場を建設するなど、中国は先駆して進出したことで高シェア。空気圧機器は自動化設備の部品として使用。
6954	ファナック	CNC装置(工作機械用のコンピュータ)、小型マシニングセンタ、ロボットが中国において長期で拡大が見込まれる。
J6145	日特エンジニアリング	巻線機(モーターにコイルを巻く機械)で世界1位。中国で人件費高騰などを背景に機械化のニーズが高まっている。

◇この資料は投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選定、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

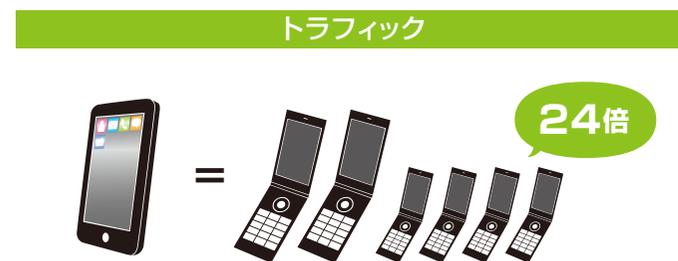


スマートフォンに活路を見出す日系エレクトロニクスメーカー

国内外におけるテレビ市場の低迷などにより、日系エレクトロニクスメーカーの業績は悪化傾向となっています。但し用途別では好調な分野も見受けられ、特に元気なのがスマートフォン関連です。国内仕様の携帯電話が主流の我が国においても、スマートフォンの普及率が急速に高まっており、今後も成長が期待できそうです。高い性能が要求されるスマートフォンは、従来の携帯電話よりも部品の搭載個数が多く、また動画の視聴が可能のため、送受信するデータ量（トラフィック）の爆発的な増加が想定されています。端末の性能向上や携帯電話基地局の増強は、日系エレクトロニクスメーカーにとって大きな商機となり、関連する銘柄の動向が注目されます。



(出所) 電子情報技術産業協会、情報通信ネットワーク産業協会資料より当社作成



(出所) TDKヒアリング、シスコ資料より当社作成

参考銘柄

周辺機器	エレコム(J6750)	液晶パネル	シャープ(6753)
計測装置	アンリツ(6754)	水晶デバイス	日本電波工業(6779)
帯電防止膜	ジオマテック(J6907)	セラミックコンデンサ	村田製作所(大6981)

◇この資料は投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選定、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

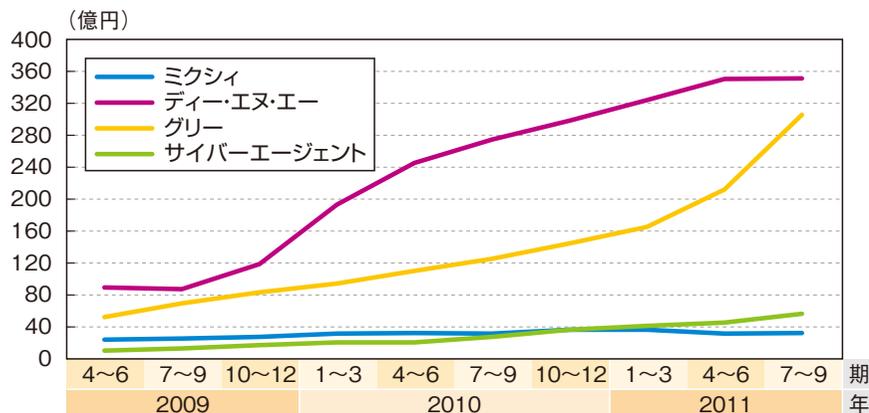


インターネットビジネスの普及とデータトラフィックの増加による影響

国内においてブロードバンド(高速通信回線)契約数やスマートフォンユーザー数の増加により、インターネットを利用できる環境が充実してきており、関連ビジネスであるSNS(交流サイト)、EC(電子商取引)、広告などの市場が拡大しています。SNS上で他のユーザーとコミュニケーションをとりながら遊ぶ、ソーシャルゲーム関連企業大手の売上高推移をみると、ヒットしたゲームの動向によりますが、課金サービス中心に拡大しています(図表①)。

スマートフォンの普及、SNSやインターネット動画サービスなどの浸透により、今後もデータ量(トラフィック)の増加が見込まれます(図表②)。シスコシステムズによると、国内のモバイルデータトラフィックは2015年に2010年の約14倍へ増加すると予測されています。SNSなどインターネットサービス会社や通信事業会社は、サービス障害などを避けるためにもネットワーク設備、データセンターなどの増強が必要と思われ、関連業界のビジネスチャンス拡大が期待されます。

図表① ソーシャルゲーム関連企業大手の売上高推移

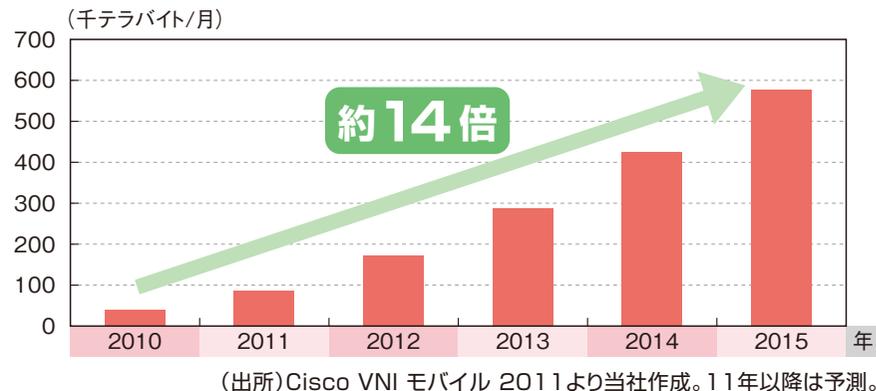


(出所)会社資料より当社作成。
グリーは11/1~3期より連結決算、サイバーエージェントはAmeba事業のみ。

参考銘柄

グリー (3632)	04年に交流サイト「GREE」を公開し、携帯電話向けに注力。同社は自社の複数タイトルが順調に拡大しており、プロモーションのかけ方やゲームの運営方法などを工夫することで今後も順調に業績拡大するだろう。
サイバーエージェント (M4751)	ブログを基盤としたコミュニティサービスを展開。課金サービスが中心のAmeba関連事業は11/9期事業別営業利益構成比40%。11年6月に投入した新作ゲーム「ピグライフ」が順調に拡大。既存のゲームも足下は回復している模様。

図表② 国内モバイルデータトラフィックの推移予測



(出所)Cisco VNI モバイル 2011より当社作成。11年以降は予測。

インターネットイニシアティブ (3774)	インターネット接続サービスをベースに、クラウドサービスや、ネットワークシステム構築、運用保守を提供する。コスト削減に加え、企業活動の継続性を高めるために、クラウドサービスの受注高が順調に拡大している。
ビットアイル (J3811)	東京都の品川区と文京区、大阪府でデータセンターを運営している。インターネットサービス会社などにサーバーを設置する専用ラックや電源設備を提供。稼働ラック数は9月末4,089(前月比+120)と堅調。
ネットワンシステムズ (7518)	ネットワークのインフラを支えるルータ(異なるネットワーク間を相互接続する機器)、スイッチなどの商品販売、ネットワーク構築などを手掛ける。国内通信事業会社向けの案件が短中期的に拡大が期待される。被災地域含め自治体向けも伸びるだろう。

◇この資料は投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選定、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

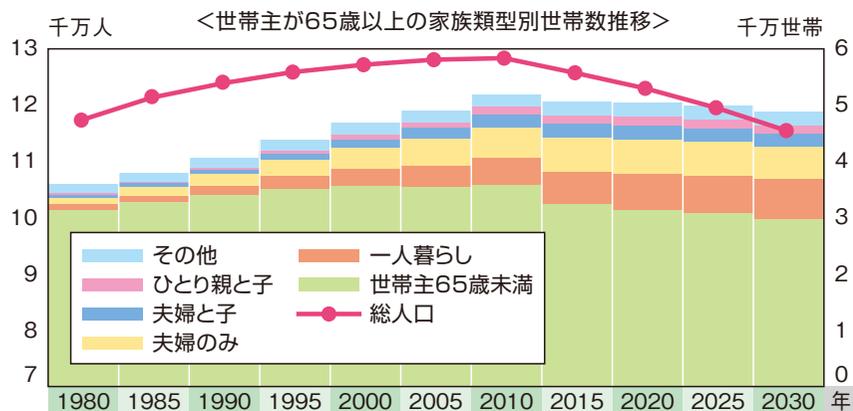


人口減少・高齢社会で期待される流通業の役割

少子高齢化の進展により、一人暮らしの高齢者世帯が増加しています(図表①)。そのため、人口の都市集中などに伴い身近な場所から買い物をするための商店が撤退してしまったり、高齢のため自動車の運転ができないなどの理由で、日常の買い物や生活に必要なサービスを受けたりするのに困難を感じる「買い物弱者」が問題となってきました。

今後予想される人口減少社会は、総需要の減少という意味で流通業にとって厳しい事業環境です。一方で「買い物弱者」を支援するサービスの提供はもとより、「買い物弱者」を作らないために人口が少ない地域でも成立する業態を開発するなど、高齢社会の生活インフラとしての役割が期待されます。

図表① 高齢者の一人暮らし世帯が増加



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所、総務省統計局「国勢調査」より当社作成。
2015年以降は推計値: 将来人口は2006年12月、世帯数は2008年3月推計

図表② 買い物弱者を支援する3つの方法



(出所) 経済産業省「買い物弱者支援マニュアル ver.2.0」より当社作成。

流通業に期待される役割と関連銘柄

身近な場所に「店を作ろう」		家まで「商品を届けよう」	
身近に買い物できる場所で、生活に必要なモノやサービスを提供できる店を作ります。		身近な場所で提供できないモノやサービスを移動販売車や仮設店舗、宅配などで届けます。	
コンビニ	ローソン(2651)、セブン&アイHD(3382)、ファミリーマート(8028)	通信販売	ニッセンHD(大8248)、ベルーナ(9997)、楽天(J4755)
ドラッグストア	グローウェルHD(3141)、コスモス薬品(3349)、スギHD(7649)	ネットスーパー	セブン&アイHD(3382)、オークワ(大8217)、イオン(8267)
ホームセンターほか	コメリ(8218)	宅配サービス	セブン&アイHD(3382)、ワタミ(7522)

◇この資料は投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選定、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。



需給動向

投資主体別売買動向

(東証、大証、名証の市場第一部・第二部及びマザーズ、大証JASDAQ(旧ヘラクレス)、セントレックスの売買代金の差引)

(単位：億円)

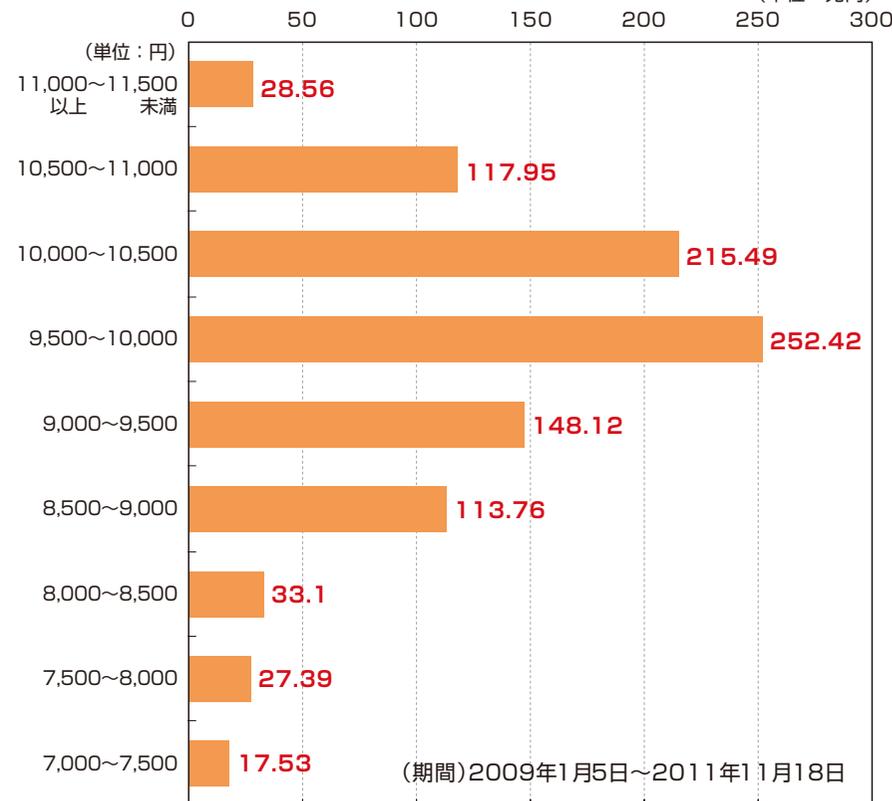
年月	保険	都・地銀	信託	投信	事業法人	個人現金	個人信用	外人
08年	▲3,289	▲365	45,026	3,014	16,322	10,719	▲898	▲37,085
09年	▲4,183	▲2,777	14,403	769	▲1,843	▲16,015	7,348	17,775
10年	▲6,317	▲2,451	9,629	174	▲2,731	▲29,197	6,426	32,105
10年10月	65	▲215	1,346	354	▲341	▲2,406	▲34	4,626
11月	▲1,233	▲95	35	▲104	160	▲5,120	▲1,446	4,209
12月	▲1,729	▲441	▲808	▲603	26	▲7,117	1,245	5,316
11月1月	▲1,144	▲162	▲3,960	▲201	283	▲1,813	1,882	7,204
2月	▲1,345	338	▲3,628	▲755	123	▲5,050	1,656	9,322
3月	▲313	▲31	▲1,999	▲437	▲6	1,296	333	14,034
4月	▲541	▲172	▲2,162	▲128	110	▲1,561	374	6,261
5月	▲209	▲55	▲974	24	309	210	2,148	1,992
6月	▲8	▲128	2,170	345	▲96	▲2,126	▲538	1,212
7月	▲468	▲162	▲1,347	▲720	1,815	▲1,769	1,281	1,695
8月	120	276	6,697	669	1,090	3,903	2,184	▲10,656
9月	▲363	50	5,399	54	268	▲548	▲626	▲7,526
10月	▲263	▲394	1,214	▲665	50	▲1,654	▲137	1,655
11月	▲678	▲151	4,503	99	1,136	▲804	997	▲1,704

※▲は売り越し

(出所)東京証券取引所資料より当社作成

日経平均株価の価格帯別累積売買代金

(単位：兆円)



(期間)2009年1月5日~2011年11月18日

(出所)QUICKより当社作成

◇この資料は各種のデータに基づき作成したのですが、投資に当たりましては投資家ご自身で判断されますようお願いいたします。



2012年の主要タイムテーブル

	国内	海外		国内	海外
1月	首都高速道路料金が距離別制へ移行(1日)	ECB理事会(12、26日)	7月	再生可能エネルギーの固定価格買取制度スタート(1日)	ECB理事会(5、19日)
	店頭デリバティブ取引等の申告分離課税化(1日)	中華民国(台湾)総統選挙(14日)		日銀短観(月初)	第30回夏季オリンピック開催(英・ロンドン、27日～8月12日)
	大発会(4日)	米FOMC(24～25日)		路線価発表(月内)	12年4～6月期の米GDP速報値(27日)
	日銀金融政策決定会合(23～24日)	11年10～12月期の米GDP速報(27日)			米FOMC(31日)
	トヨタ自動車プラグインハイブリッド車の新型「プリウスPHV」を発売(30日)				
2月	11年10～12月期GDP速報(13日)	ECB理事会(9、23日)	8月	全日空とエアアジアが共同設立したLCC「エアアジア・ジャパン」が就航(月内)	ECB理事会(2日)
	日銀金融政策決定会合(13～14日)	11年10～12月期のユーロ圏GDP速報(15日)			12年4～6月期のユーロ圏GDP速報値(14日)
	東京マラソン(26日)	11年10～12月期の米GDP2次速報(29日)			12年4～6月期の米GDP2次速報値(29日)
3月	全日空系のLCC「Peach」が就航(1日)	ロシア大統領選挙(4日)	9月		ECB理事会(6、20日)
	日銀金融政策決定会合(12～13日)	ECB理事会(8、22日)			米FOMC(12日)
	公示地価発表(月内)	米国でサマータイム開始(11日)			
		米FOMC(13日)			
		欧州でサマータイム開始(25日)			
4月	熊本市が政令指定都市に移行(1日)	ECB理事会(4、19日)	10月	新日鉄と住友金属工業が経営統合し「新日鉄住金」に(1日)	ECB理事会(4、18日)
	日銀短観(月初)	フランス大統領選挙 第1回投票(22日)		日銀短観(月初)	米FOMC(23～24日)
	日銀金融政策決定会合(9～10、27日)	米FOMC(24～25日)		復興支援住宅エコポイントの対象工事着工期限(31日)	12年7～9月期の米GDP速報値(26日)
	渋谷駅に複合施設「渋谷ヒカリエ」開業(26日)	12年1～3月期の米GDP速報(27日)			欧州でサマータイム終了(28日)
5月	東京スカイツリー開業(22日)	ECB理事会(3、16日)	11月		アメリカ大統領選挙 一般投票(6日)
	日銀政策決定会合(22～23日)	フランス大統領選挙 決選投票(6日)			ECB理事会(8、22日)
		12年1～3月期のユーロ圏GDP速報(15日)			米国でサマータイム終了(4日)
		12年1～3月期の米GDP2次速報(31日)			12年7～9月期のユーロ圏GDP速報(15日)
				12年7～9月期の米GDP2次速報値(29日)	
6月	日銀金融政策決定会合(14～15日)	ECB理事会(6、21日)	12月	日銀短観(月央)	ECB理事会(6、20日)
		G20首脳会議(18～19日、米・ロスカボス)		大納会(28日)	米FOMC(11日)
		米FOMC(19～20日)			

※記載事項はすべて予定であり、変更される場合があります。
(出所)各種報道より当社作成

◇この資料は各種のデータに基づき作成したのですが、投資に当たりましては投資家ご自身で判断されますようお願いいたします。



干支で占う2012年の株式市場①

2012(平成24)年の干支は「壬辰(みずのえ・たつ)」。壬は“糸を巻き取ることの象形”とされ、中に仕込んで太くふくれる、との意味を持ちます。収穫物で蔵がふくれる時期、との解釈も出来そう。一方、辰は“貝の肉が動くさまを示す象形文字”とされ、漢書律曆史では「振羨(動いて伸びる)」と解釈。植物が芽をなびかせ動き、盛んに成長する段階とされています。「収穫期」もしくは「伸びる時期」を暗示したものと見え、マーケットにとっては好ましい干支といえそうです。

前回の壬辰(1952年)

米国との平和条約締結などで4月末に主権を回復した他、16年ぶりの夏季五輪参加やIMF加盟など国際舞台への復帰が着々と進展。朝鮮戦争での特需などを背景に株式市場は活況を呈し、日経平均株価の年間上昇率は戦後の東証再開以降で最高記録となる前年比2.18倍と急上昇を示しました。

壬年(西暦末尾が2の年)の傾向

日経平均の年間騰落率を見ると、上下双方で印象(記録)に残る年回りといえそう。1952年は左記の通りで、1972年の上昇率も東証再開以降で2位。一方、1992年はワースト4位、2002年も同5位と不振年でも上位にランク・インしています。直近2回は非常に厳しい展開ですが、悪い流れを止められるかどうか注目されます。

辰年の傾向



相場格言では「辰巳天井」とされ、卯年の好展開を背景に上昇ピークに向かう流れとされます。格言通り卯辰巳の3年間は総じて上昇相場を演ずることが多かったものの、前回は辰巳+午(2000年~2002年)と不調。今回は東日本大震災という特殊要因もあって卯年苦戦を受けての辰年相場となりますが、過去1度あった卯年軟調(1963年)後の辰年(1964年)は横這いでした。過去のパターンと違って楽観しにくいとの印象です。

◇この資料は各種のデータに基づき作成したのですが、投資に当たりましては投資家ご自身で判断されますようお願いいたします。



干支で占う2012年の株式市場②

西暦下1ケタの日経平均株価年間騰落状況

末尾年	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
十干	庚	辛	壬	癸	甲	乙	丙	丁	戊	己
1940年代										▲ 37.6
1950年代	▲ 7.3	+62.9	+118.4	+4.2	▲ 5.8	+19.5	+29.0	▲ 13.6	+40.5	+31.3
1960年代	+55.1	+5.6	▲ 0.8	▲ 13.8	▲ 0.7	+16.5	+2.4	▲ 11.6	+33.6	+37.6
1970年代	▲ 15.8	+36.6	+91.9	▲ 17.3	▲ 11.4	+14.2	+14.5	▲ 2.5	+23.4	+9.5
1980年代	+8.3	+7.9	+4.4	+23.4	+16.7	+13.6	+42.6	+15.3	+39.9	+29.0
1990年代	▲ 38.7	▲ 3.6	▲ 26.4	+2.9	+13.2	+0.7	▲ 2.6	▲ 21.2	▲ 9.3	+36.8
2000年代	▲ 27.2	▲ 21.7	▲ 22.1	+27.0	+7.6	+40.2	+6.9	▲ 11.1	▲ 42.1	+19.0
2010年代	▲ 3.0	▲ 20.2								
平均騰落率	▲ 4.1	+9.6	+27.6	+4.4	+3.3	+17.5	+15.5	▲ 7.5	+14.3	+27.2
上昇	2	4	3	4	3	6	5	1	4	6
下落	5	3	3	2	3	0	1	5	2	0

十二支別の日経平均株価年間騰落状況

	子	丑	寅	卯	辰	巳	午	未	申	酉	戌	亥
1		▲ 37.6	▲ 7.3	+62.9	+118.4	+4.2	▲ 5.8	+19.5	+29.0	▲ 13.6	+40.5	+31.3
2	+55.1	+5.6	▲ 0.8	▲ 13.8	▲ 0.7	+16.5	+2.4	▲ 11.6	+33.6	+37.6	▲ 15.8	+36.6
3	+91.9	▲ 17.3	▲ 11.4	+14.2	+14.5	▲ 2.5	+23.4	+9.5	+8.3	+7.9	+4.4	+23.4
4	+16.7	+13.6	+42.6	+15.3	+39.9	+29.0	▲ 38.7	▲ 3.6	▲ 26.4	+2.9	+13.2	+0.7
5	▲ 2.6	▲ 21.2	▲ 9.3	+36.8	▲ 27.2	▲ 21.7	▲ 22.1	+27.0	+7.6	+40.2	+6.9	▲ 11.1
6	▲ 42.1	+19.0	▲ 3.0	▲ 20.2								
平均騰落率	+23.8	▲ 0.1	+1.8	+15.9	+29.0	+5.1	▲ 8.2	+8.2	+10.4	+15.0	+9.8	+16.2
上昇回数	3	3	1	4	3	3	2	3	4	4	4	4
下落回数	2	2	5	2	2	2	3	2	1	1	1	1

※2011年(卯年)は11月24日現在。前年12月末値と当年12月末値の変化率ですが、1949年(己丑)は5月16日の再開初日終値～年末までの騰落率となっているため、平均騰落率や騰落回数には含めていません。

◇この資料は各種のデータに基づき作成したのですが、投資に当たりますでは投資家ご自身で判断されますようお願いいたします。

店舗案内

本店営業部 〒103-0027 中央区日本橋2-3-10	TEL. 03-3273-0310	川口支店 〒332-0017 川口市栄町3-8-17	TEL. 048-255-0310
水戸支店 〒310-0021 水戸市南町2-6-10	TEL. 029-233-0310	所沢支店 〒359-1123 所沢市日吉町18-1	TEL. 04-2909-0310
日立支店 〒317-0064 日立市神峰町1-10-5	TEL. 0294-40-0310	草加支店 〒340-0015 草加市高砂2-19-20	TEL. 048-928-0310
土浦支店 〒300-0036 土浦市大和町9-2	TEL. 029-824-0310	東松山支店 〒355-0023 東松山市六反町8-3	TEL. 0493-40-0310
つくば支店 〒305-0032 つくば市竹園1-6-1	TEL. 029-856-0310	熊谷支店 〒360-0037 熊谷市筑波3-193	TEL. 048-500-0310
取手支店 〒302-0024 取手市新町1-8-38	TEL. 0297-73-0310	千葉支店 〒260-0015 千葉市中央区富士見2-22-2	TEL. 043-227-0310
石岡支店 〒315-0014 石岡市国府1-2-26	TEL. 0299-24-0310	柏支店 〒277-0852 柏市旭町1-2-1	TEL. 04-7145-0310
下館支店 〒308-0031 筑西市丙209-1	TEL. 0296-50-0310	館山支店 〒294-0045 館山市北条2207	TEL. 0470-20-0310
かしま支店 〒314-0031 鹿嶋市宮中2-5-14	TEL. 0299-70-0310	佐原支店 〒287-0003 香取市佐原イ-178	TEL. 0478-55-0310
守谷支店 〒302-0115 守谷市中央1-23-1	TEL. 0297-21-0310	秦野支店 〒257-0042 秦野市寿町1-5	TEL. 0463-83-0310
小山支店 〒323-0023 小山市中央町2-1-15	TEL. 0285-24-0310	横浜支店 〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町3-31-5	TEL. 045-313-0310
足利支店 〒326-0822 足利市田中町911-1	TEL. 0284-72-0310	いわき支店 〒970-8026 いわき市平字南町22	TEL. 0246-25-0310
高崎支店 〒370-0849 高崎市八島町17-3	TEL. 027-325-0310	エリア推進部	 0120-310-273

カスタマーセンター  0120-310-273
〒310-0021 水戸市南町2-6-10

<http://www.mito.co.jp/>

Humanilation——信頼のきずな

 MITO
水戸証券株式会社